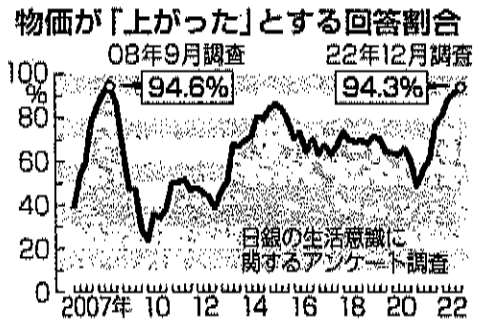


日銀調査



日銀は11日、昨年12月の「生活意識に関するアンケート調査」結果を発表しました。1年前と比べ物価が「かなり上がった」「少し上がった」と回答した個人の割合は合計94・3%（前回9月調査は91・8%）に上昇し、過去最高だったリーマン・ショック当時の2008年9月調査の94・6%に迫る約14年ぶりの2番目の高さとなりました。

原材料高と円安に伴う輸入物価の上昇で、食品など生活必需品の値上げラッシュが続く中、家計の負担感が強まっている様子が浮き彫りとなりました。

「物価高実感」個人の94% リーマン・ショック迫る過去2番目

調査は全国の20歳以上の個人を対象に3カ月ごとに実施。今回は昨年11月4日から12月1日までの調査で、2108人から回答を得ました。

物価が「かなり上がった」との回答割合は52・7%（同46・4%）と半数を超えました。「少し上がった」は41・6%（同45・4%）でした。

暮らし向きについて、1年前と比べ「ゆとりがなくなってきた」は53・0%（同50・7%）に上昇。ゆとりがなくなってきた理由を複数回答で尋ねたところ、「物価が上がったから」が88・4%（同84・5%）と、過去最高を記録しました。

ゆとりが「出てきた」との回答割合から「なくなってきた」割合を引いた「暮らし向きDI（指数）」はマイナス49・3（同マイナス46・7）と、5回連続で悪化しました。

支出が1年前と比べ「増えた」は52・7%（同48・5%）。その理由（複数回答）では「生活関連の物やサービスの値段が上がったから」が86・1%（前回調査82・8%）に上り、過去最高となりました。